

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

696

共同浴場運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健衛生総務費	
	大事業		共同浴場運営事業	
中事業		共同浴場運営事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	保険総務課	辻野 しのぶ 435-1069
事業実施の根拠法令	和歌山市共同浴場条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の円滑な運営		本市の共同浴場(2か所)は指定管理者制度を導入しており、芦原共同浴場は芦原共同浴場運営委員会が、杭の瀬共同浴場は杭の瀬共同浴場運営委員会が、それぞれ管理運営を行っている。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持。 浴場の各種の機器や設備について点検などを実施	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	芦原共同浴場及び杭の瀬共同浴場内の運営維持	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	16,201	19,151	17,385	16,542	18,830	20,688	34,450	0	18,914	0
伸び率(%)	0.5%	22%	7.3%	△13.6%	8.3%	25.1%	83%	△100%	△45.1%	0%
人件費	正規職員	2,095	2,095	1,752	1,752	2,793	2,948	2,948	0	2,948
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	2,095	2,095	1,752	1,752	2,793	2,948	2,948	0	2,948
国庫支出金	0	0	0	0	0	2,000	14,135	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	829	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	16,201	18,322	17,385	16,542	18,830	18,688	20,315	0	18,914	0
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.26	0.22	0.22	0.36	0.38	0.38	0.00	0.38
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	共同浴場運営交付金 14,929千円 設置委託料 1,744千円 所々修繕料 1,584千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
開場日数	日	目標値	607	607	607	607	607
		実績値	580	542	598		
		達成度(%)	95.6%	89.3%	98.5%	%	%
利用者数	人	目標値	80000	80000	80000	80000	80000
		実績値	68032	57279	61238		
		達成度(%)	85.0%	71.6%	76.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○ できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域住民の保健衛生の向上、福祉の増進などのためには、計画どおり運営していくことが望ましいと考えられるため。
見直し・改善内容	修繕費が年々上昇しているが、当面の間は現状のままで運営を行う。